

参考文献

- 松井秀喜「不動心」(新潮新書2007年)
- 天野正子「団塊世代・新論」(有信堂2001年)
- 廣井良典「人口減少社会という希望 コミュニティ経済の生成と地球倫理」(朝日新聞出版2013年)
- 廣井良典「コミュニティを問い直す—つながり・都市・日本社会の未来」(ちくま新書2009年)
- 藻谷浩介「デフレの正体」(角川書店 2010年)
- 山崎広明編「もういちど読む山川政治経済」山川出版社2010年
- 野々山久也編著「論点ハンドブック 家族社会学」(世界思想社2009年)
- 宮本みち子編著「人口減少社会のライフスタイル」(財団法人放送大学教育振興会2011年)
- 河合蘭「卵子老化の真実」文藝春秋2013年
- 小杉礼子「若者と初期キャリア」(勁草書房、2010年)
- 小杉礼子、原ひろみ「非正規雇用のキャリア形成」(勁草書房、2011年)
- 玄田有史「希望の作り方」(岩波新書、2010年)
- 太田聰一「若年者就業の経済学」(日本経済新聞社、2010年)
- 濱口桂一郎「日本の雇用と労働法」(日経文庫、2011年)
- 古市憲寿「絶望の国の幸福な若者たち」(講談社、2011年)
- 乾彰夫編著「不安定を生きる若者たち 日英比較 フリーター・ニート・失業」(大月出版、2006年)
- 宮本太郎「生活保障 排除しない社会へ」(岩波新書、2009年)
- ジョン・コールマン、レオ・ヘンドリー「青年期の本質」(白井利明訳 ミネルヴァ書房、2003年)
- G・エスピノーアンデルセン「アンデルセン、福祉を語る 女性・子ども・高齢者」(京極高宣 監修/林昌宏訳/B. パリエ解説 NTT出版、2008年)
- みずほレポート「製造業の海外展開について～日本の製造業は「空洞化」しているのか」(2011.3.29)
- ニッセイ基礎研究所レポート「若年層の結婚観」久我尚子 (2012.12.25)
- 明治安田生活福祉研究所 第7回「結婚・出産に関する調査結果」結果概要 (2013.3.18)
- OECD編著「日本の若者と雇用—OECD若年者雇用レビュー：日本—」(濱口桂一郎 監訳、中島ゆり訳 明石書店、2010年)
- OECD編著「世界の若者と雇用—学校から職業への移行を支援する—」(濱口桂一郎 監訳、中島ゆり訳 明石書店、2011年)
- 日本生産性本部「働くことの意識」調査(各年版)
- 厚生省大臣官房政策課監修、人口問題審議会編集「人口減少社会、未来への責任と選択」(ぎょうせい 1998年)
- 厚生労働省「厚生労働白書」(各年版)
- 厚生労働省「労働経済の分析」(各年版)

- 厚生労働省「働く女性の実情」(各年版)
- 厚生労働省「平成24年版雇用政策研究会報告 ～『つくる』『そだてる』『つなぐ』『まもる』雇用政策の推進～」(2012年)
- 厚生労働省「『地域若者サポートステーション事業』の今後の在り方に関する検討会報告書」(2013年)
- 厚生労働省「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会報告書」(2012年)
- 内閣府「経済財政白書」(各年版)
- 内閣府「国民生活白書」(各年版)
- 内閣府「子ども・若者白書」(各年版)
- 内閣府「男女共同参画白書」(各年版)
- 内閣府「少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」(各年版)
- 経済産業白書「通商白書」(各年版)
- 総務省「情報通信白書」(各年版)
- 文部科学省「文部科学白書」(各年版)
- 国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣・高橋重郷編「日本の人口減少社会を読み解く」(中央法規出版2008年)
- 国立社会保障・人口問題研究所編著「わが国独身層の結婚観と家族観——第14回出生動向基本調査——」(厚生労働統計協会 2012年)
- 国立社会保障・人口問題研究所編著「わが国夫婦の結婚過程と出生力——第14回出生動向基本調査——」(厚生労働統計協会 2012年)
- (独)労働政策研究・研修機構「学卒未就職者に対する支援の課題」(2012年)
- (独)労働政策研究・研修機構「高校・大学における未就職卒業生支援に関する調査」(2010年)
- (独)労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年)
- (独)労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」結果(2012年)
- (独)労働政策研究・研修機構「入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査」(2012年)
- (独)労働政策研究・研修機構「若年者の離職理由と職場定着に関する調査」(2007年)
- (独)労働政策研究・研修機構「非正規社員のキャリア形成——能力開発と正社員転換の実態——」(2010年)
- (独)労働政策研究・研修機構 (独)労働政策研究・研修機構「働くことと学ぶことについての調査」(2009年)
- (独)労働政策研究・研修機構「男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査」(2013年)
- (独)労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」(1999年、2011年)